

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク

2020年度事業計画書

期間：2020年4月1日～2021年3月31日

ビジョン　　ー目指す社会像ー

それぞれの強みや違いを活かし、繋がり合い、主体的に未来を創る行動に溢れるいきいきとした社会

ミッション　　ー社会的使命ー

若者の力を活かして、地域の課題解決/活性化を加速する

若者の力を活かして
地域の活性化/課題解決を
加速する

Tochigi
Youth
Supporters
Network*

実施団体・問合せ

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク

〒320-0862 栃木県宇都宮市西原1-3-4

TEL 028-612-1575 FAX 028-612-1585 E-mail ysn_office@tochigi-ysn.net

URL <http://www.tochigi-ysn.net>

2020年度の組織運営計画について ーNPO法人とちぎユースサポートーズネットワーークー

「若者の力を活かして地域の課題解決/活性化を加速する」ミッションの達成を図る為、2019年度の組織運営に係る基本方針の実行検証を行い、2020年度の基本方針に活かしていく。

(1) 現在取り巻く外部環境の認識について

1. 前年度(2019年度)の基本方針の実行検証と総括

① 従来の社会システムや価値観の転換のために、新しいアプローチの創出に挑む人材を育み、可視化していく仕掛けの加速が必要である。

「人口減少の進行」、「超少子高齢化による偏る人口バランス」、「国家財政のひっ迫」等の状況は好転せず、不透明な未来に対して不安がある。特に若者においては特に顕著である。彼らは不安を感じないように、未来を考えず「今」だけを見て、「挑戦」よりも「平穏」を選択しやすい傾向がある。次世代の若者が「希望」に思えるように、同世代が未来に対して主体的かつ挑戦的な行動していくその土壤と支援が必要である。また彼らの行動、成果を可視化していく必要がある。また、「SDGs」など、世界規模で持続可能な社会に向けて行動が求められている。またSDGsには、現在の延長線ではなく、バックキャスティング(未来を設定して、そのために革新的に行動する)が求められている。

② 「地域」と「若者」をコーディネートできる人材が不足している。

民間(企業)、行政、大学等の教育機関、等、若者との関わりや支援機会の提供などの多くの相談を頂いている背景には、社会的にも若者の力を期待し、必要としている組織・現場に当会の取り組みの認知が広がっていると考えられる。また新しい力を必要としている組織と若者が具体的な接觸機会が少ないことも要因と考えらる。若者にとっての情報の価値は、情報の質や内容だけでなく、発信者と自身の関係性があるかが影響する。そうした若者の特徴を踏まえたコミュニケーションをとり、地域に関わる人達の期待や必要性を繋ぎ、参画を提案し、価値を創出するコーディネートを担う機関、また人材の少なさも課題である。

③ 持続可能性のある新しい価値観、暮らし方が浸透してきた。

「求人不足」「働き方改革」「SDGs」「地方創生」など、持続的社会への「暮らし方」の再定義が求められている。従来の社会システムからの転換が求められていることに加え、新しい価値観やライフスタイル、つまり、より健康的かつ持続可能性が高いかが人にも、社会にも、地球にも重要になっていると捉えている。従来の延長線ではなく、これからの大いなるべき姿を見据えた行動や支援が求められている。

当会のミッション、またこれまでの取り組みと上記の外部環境を踏まえ、以下の通り、課題と課題に立ち向かう基本方針と重点事業を定める。

(2) 【基本方針2019】 「地域」×「若者」を体現する現場性あるコーディネート事業を高める新たなスキームづくりと組織の基盤安定化

(3)取り組むべき課題

①大きなべき社会像を捉えた「事業(支援)スキームの見直し」、「プログラムの深化・連動」、「より一層の挑戦人材の育成と現場へのコーディネート強化」

②「地域」×「若者」をコーディネートできる機関、人材の育成

③未来を見据えた人材の確保・育成等事務局体制の整備と会員・支援者との関わりの見直し

(4)重点事業

①地域拠点を踏まえた、新たな事業スキームを検証していく。

⇒地域拠点aretに挑戦する若者と地域課題の声が集まり、挑戦者が課題現場に入り現場の景色を変えていくコーディネートに注力する事業スキームを描いた。iDEANEXT卒業生がaretに集うようになったり、aretオーナーの光琳寺と連携した取り組みが始まる動きが起きた。他のプログラムとも連動し挑戦者や相談者が増えたりと挑戦者へは地域拠点aretの認知が高まった。しかしながら、課題を抱えている人の掘り起こしや認知向上については、打ち手に欠いた。新たな事業スキームを描きながらも、これまでの事業スキームの運用の比重も大きく、並行で行う難しさを感じた。

②「iDEA→NEXT」を中心事業に据えて、他のプログラムとの連動性を高め、質の高い支援を提供し、修了後の継続的実践者を増やす

⇒エントリー者が13名(昨年度6名)と大幅に伸びた。各プログラムを入り口にして連動できたことと、プログラムを長期化することに、アイデアのはじまり(想いはあるけど、仮説はない)層を取り込めるようになったが要因と考える。しかしながら、コロナウイルスの影響もあり13組のうち5組が辞退している。長期化によるプログラムの間延び感もあり、アイデアの始まり層を支えることの難しさと意義を今一度問直しターゲットの設定と支援プログラムの見直しが必要である。

③当会のコーディネートノウハウの他地域展開(ハンズオン)支援とネットワークの形成の準備を行う。

⇒地域コーディネーターの養成講座(下野市)等での開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により実施ができなかった。ハンズオン支援まではできなかったが、台風19号の被害対応により県内各地の地域×若者をコーディネートできる団体と協働実施する等ネットワークを活かす動きはできた。

④組織運営の観点では、次期の中心を担う20代職員採用と働きやすい雇用環境づくりを行う。なおより信用を高め、NPO業界のモデルとなるようコンプライアンスの遵守においても力を入れていく。合わせてYOUTH TIMEの位置づけを踏まえ、会員・支援者との関わりを見直し、具体的な改善を行う。

⇒新たな職員と大学生のインターン生が加わりスタッフの若返りが図られた。またこれまで同様フレックスでの勤務体制に加え、事務所にいなくても仕事ができるようにクラウドでのデータ共有化やslackを活用した社内コミュニケーションなどに着手した。YOUTH TIMEの見直し、会員に制限することなく当会に関わる方(利用者、応援者、事業連携者・協力者など)との新年会などを実施し、それぞれの関わり合いを広げることができた。

(6)2019年度実施において見えてきた新たな課題

新型コロナの影響により、直接的な関わり合いが自粛される中、これまでのプログラム開発や運営方法では、実施ができないなどの影響を受けた。リスクを踏まえたうえで、直接的に関わり合う価値、またプログラムでの提供すべき価値を改めて再定義する必要がある。

また2019年度計画で打ち出した地域拠点運営からの若者×地域展開の新たな事業スキームの実現と、県内各地の地域×若者を巻き込むプログラムを集約し、若者に届ける地域情報プラットフォーム(地域メディア)の仕掛けも検討していく必要がある。

(5)2019年度の実施報告 詳細は別紙

	2019年度	対前年比	2018年度	対前年比	累計(2010~)
提供者数(人)	5,571	+535	5,036	-1,559	28,619
協力者数(人)	426	+184	242	-138	3081
活動時間(H)	19,977.5	+7,106.5	12,871	-4777	101,930

【総括】「プログラム開発運営モデル」から「地域拠点aretを据えた挑戦する若者の地域展開モデル」への仕込み。

提供者数また決算共に微増となった2019年度。新たな若いスタッフの合流によりプログラムのコーディネートや管理運営業務も分厚く実施することができた。また地域拠点aretへの移転がプログラムを事務所併設した環境下で実施できるようになり、移動や準備等の工数軽減の他、参加者と拠点の関係性が積みあげていくことができ、プログラムの効果や連動、参加者の定着がしやすくなった。また上記にもあるように当会に関わる若者を含め、挑戦者意欲ある若者への認知の拡大を図ってきた。次年度については引き続きより一層の挑戦人材への認知拡大しながら、若者の力を必要としている声を集約し、若者の活躍機会となるプログラムを開発し、エリアに密着した形で実施していくことが求められる。若者が力をつけただけでなく、その成果として、地域社会に一人でも多くの笑顔を増やしていく貢献を成果とできるように、事業支援を踏まえた地域コーディネート業務の質の向上も目指すべきところである。その他、県内各地において、地域の魅力や課題に「関わりしろ」を持たせたプログラムを開発運営できるコーディネーターが広がりうる予兆を感じている。その際、各地の地域コーディネーターの質の向上と、地域コーディネーターがつながっていない層を届けていく役割が生まれる。そうした県内地域コーディネーターとも有効性のあるネットワークを構築しながら、当会として県内の教育機関・行政、そして若者との関わりが広がっている強み活かし、県内各地に若者の力を届けていく体制や仕組みの整備も必要である。

一方で、コロナウイルスの影響により交流の自粛など、これまでの関わり合いを前提としたプログラム開発運営モデルの危うさも感じた年であった。人と人が「関わり合う価値」の再定義と発信、同時に、安定した事業運営にむけてはオンラインやWEBを活用したコーディネートやプログラム提供の開発など、テクノロジーを積極的な活用にも取り組んでいく。

代表理事 岩井俊宗

2. 2020年度基本方針について

これまで中長期の計画がない中で、単年度の基本方針と重点事業を立ててきた。弊害として単年度での設定では単年度内での実現の難しさと未来への積み上げ感の弱さがあった。

そこでミッションの実現の途中となる「未来の景色」と「事業スキーム」を中長期で描き、毎年の事業の積み重ねと検証、効果を高めていくためにも、また中長期のコロナウイルス等

大きな社会変化と、当会自体が地域拠点を構え新たな事業スキームづくりのためにも、基本方針を単年度から3か年の基本方針としたい。

なお、毎年「当会のミッション」、「基本方針の実行検証」「現在の外部環境」「取り組むべき課題」と照らし合わせ、必要に応じて協議修正を行う。

(1)現在取り巻く外部環境の認識について

① 新型コロナウイルスと5Gによるパラダイムシフトへの適応

世界規模で広がり続けている(2020. 4.16現在)新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、外出の自粛やソーシャルディスタンス(社会的距離)を取っていくことなど、対面的な人との関わりあいができない。在宅での時間がが増え、オンラインでのコミュニケーションやワークスタイルに転換しつつある。加えて、「高速・大容量」「低遅延」「多数端末接続」などを有する新しい通信技術「5G」によりこれまでにない新しいテクノロジーとライフスタイルが起こりうる。例えば、対面形式の授業からオンラインでの授業への転換、医療においても対面診療ではないオンライン診療、自動運転化、自動配送等、も実現しうる。また人と直接関わり合うことの意義や価値についての問い合わせが起き、当会の取り組みや事業モデルを再考が求められる影響もあると考える。

②「地域プログラム」をつくりだす人材が各地に広がりつつあり、参加者・担い手の掘り起こしが必要。

「地方創生」の元、未だ人口集中している首都圏の人材が地方や故郷と関わり合っていく「関係人口」の取り組みが各地で広がりつつある。首都圏では、各地からの参加機会提供・情報発信の氾濫と競争が起きている。各地域、特に栃木県内においても「魅力」や「関りしろ」を創り出そうとする地域人材と機会が増えてきたと認識している。首都圏に限らず県内また地域内人材においても地域の魅力に触れ、自身の関わりを見つけられる機会が広がっている。自分たちの地域資源の掘り起こしと参画提案をつくりだせるプレイヤー増える半面、そのプレイヤーのコミュニティの外を掘り起こしていくところが難しい。地域と関わりあえるコンテンツ(プログラム)が生まれやすくなっている中、そこに参画する人をつないでいく、さらにエリアとして広いコーディネートをしていく役割が求められていると考える。

③若者の経済的生活基盤の弱体化

日本学生支援機構によると、奨学金を受給する大学の割合は、平成元年～10年まででは全体の約10%、平成20年約30%、平成30年約37%と増加しているように、世帯所得が落ち、仕送りなくアルバイトで学費や生活費を工面している学生も少なくないと感じている。これらの状況では、自身の生活と学業が精一杯で、次世代を担う若者(学生)が安心して社会や未来を考えることができないどころか、場合によっては友人との遊ぶ時間などとの関係構築が難しくなるリスクがある。

④「地域疲労」の進行

複雑化する地域課題に立ち向かう担い手として、自治会等の地域組織があるが、高齢化と次世代の担い手不足が進み地域の共助が低下している。一方で、課題解決の担い手、また自治の観点からも行政からの期待と補助金を受けている。「共助力低下」と「自治への期待と体力の乖離」は、「地域疲労」となって、担い手不足や適正なマネジメント機能が働かない恐れがある。地域組織も担い手不足を抱えている状況は変わっておらず、既存の自治会等地域組織に住民以外の新たなプレイヤーが連携・参画する新しい地域自治の形をつくりあげる必要と考える。

(2)組織内の内部環境の認識について

①事務局スタッフの若年化が進み、若者・学生により近い心理的距離感と価値観・感覚で業務を推進できる。

これまでスタッフの高年齢化により若者・学生との距離が遠くなってしまっており、これからを担う若者たちが求めていた未来や価値観を今一度丁寧に紡ぐ必要があった。今年度は20代3名、30代1名、40代1名(昨年度の20名2名、30代3名、40代1)と若い事務局体制での実施となり、これまで事業パートナーからの期待やオーダーに対して、より若者・学生が求めるものに適したプログラム開発が可能となる。また学生とスタッフのコミュニケーションもこれまで以上に円滑かつ深くとることができ、ユースに前に進もうとする若者・学生のコミュニティ化を進めることができる。

②若者の参画や支援を行う外部組織(クライアント)や協力機関からの期待と連携については、継続して維持・発展しており、「若者×地域」支援者は広がっている。

若者・学生への機会提供や情報提供の依頼は増えており、若者に期待する先輩方は増えているものの、会員等への組織化には結びつけていない。

(3)取り組むべき課題(2020~2022)

① 新型コロナウイルスの影響による「新たな社会像」や「次世代を担う若者・学生の価値観」の変化に即した、ユースミッションの実現に向けた事業やスキームの見直し・再構築する。特に、若者・学生が描く求める「未来の社会の姿」を丁寧に捉え、その若者の求めを中心に据えた事業スキームを変容していく。

② 地域間の人材還流の仕組みとネットワーク、実用性の整備

③ 若者の生活の安定と社会活動参画しやすい環境の整備

④ 「地域組織」の機能・組織の変革・介入の不足、「地域組織」と若者のコーディネート不足、エリアマネジメント力のある人材の育成・支援

⑤ 上記を実行していくための組織体制課題として、社内人材育成強化、ガバナンス・組織基盤の再構築

(4)基本方針(2020~2022)

アフターコロナ社会に適応するチームの在り方(社会に果たす役割、意義、事業、ビジョン、プロセス)の見直しと再構築を行い、上記の取り組むべき課題に対してアクションの実現と加速をする。

(5)重点事業(2020~2022)

①コロナ禍の影響を踏まえ、これから若者が求める社会像や機会、価値観を丁寧に紡ぎ、広く社会に発信しながら、中期計画の策定を行う(A)。またそれらの未来像に即した、必要な人物像の設定と育む力の要素設定し必要な新たな支援プログラム開発を行う(B)。また声を聞くだけでなく若者同士がこれからの未来や社会を議論していく場づくりを積極的に行っていく(C)。

→A:当会の学生インターンシップ生と20代スタッフを中心に、学生100人に「できたらいいな栃木像インタビュー」を行い、求める社会像と価値観を記事にしていく(2020年度内60人、2021年度内40人)。またそれらのヒアリング内容をもとに、理事、スタッフ、会員と中期計画(2025年に達成することとそのプロセスアクション・スケジュール)を設定する。

B:依然プログラム開発依頼がある状況の中で、若者が求めるこれから社会の姿を構成していく人物像を定め、要素となる力を育むプログラムを策定していく。

C:これまで会員交流会の位置づけであった「YOUTH TIME」を、会員制限を設げず、学生が未来を思考し・議論し、仲間が広がっていく位置づけに展開すると同時に、会員にも参画いただき、学生と会員とが世代を超えて、未来を描き、新たな仕掛けを生み出し加速させるネットワークを育む事業とする。なお、学生100人インタビューでヒアリングした学生を積極的にこの場に展開していく。

②社会環境に適したユース事業(「地域×若者コーディネート」に加えて「情報プラットフォーム」、「地域拠点運営とエリアマネジメント」の実行と連動)の再構築

→①の若者が求める社会像・価値観の確認と同時並行であるが、これまでの「新しい力を必要とし変化したい組織・現場」と「挑戦意欲のある若者」のコーディネート(プログラム開発運営)は引き続き実施していくものの、新たなにより多くの若者が地域づくりへの関心・意欲を高め、参画機会が広がるように、アイデアネクスト卒業生たちのプログラムや地元中小企業や行政から学生への案内したいものを集約し、栃木県内の高校生・大学生に届けることができる情報プラットフォーム(地域メディア)の創設に取り組む。また、若者の力をリアルコミュニティに展開できるように空き家に挑戦者が入居し活動拠点できるようなエリアマネジメント事業にも着手する。

(6)2020年度実施事業(①事業名、②事業内容、③実施頻度、④実施場所、⑤対象者・提供者数、⑥予算(収入) ⑦事業パートナー)

(5)-①に適応した事業

【新規/自主】①学生100人インタビュー ②学生のこれから望む社会の姿をヒアリングし、これからあるべき社会の姿を紡ぐ。③通年 ④栃木県内 ⑤栃木県内の大学生60名 ⑥100千円 ⑦-

【新規/自主】①中期ビジョン計画(アジェンダ2025)の策定 ②学生ヒアリングをもとに、この若者が望む社会と当会のミッションを掛け合わせてビジョンの策定と2025年までのアクションとプロセス、スケジュールを策定 ③年3回 ④栃木県内 ⑤理事、会員、スタッフ ⑥100千円、⑦-

【継続/自主】①YOUTH TIME、②学生×地域の未来議論 ③隔月/年6回、④aret ⑤60名 ⑥100千円 ⑦-

【新規/自主】①コロナ被害の若者支援緊急対応 ②アンケートに実施と必要な支援プログラムと仕組みの開発 ③通年 ④県内大学生 ⑤1000名 ⑥500千円 ⑦-

(5)-②に適応した事業

【継続/自主事業】①ソーシャルグッドスタートアッププログラム「iDEA→NEXT」 ②伴走支援、ブラッシュアップ合宿 ファイナルプレゼンテーション ③通年 ④栃木県内 ⑤社会をよくするアイデアを実施したい若者6組 ⑥1080千円 ⑦協賛企業等

【継続/自主】①実践型インターンシップ 「GENBA CHALLENGE」 ②若者の力を取り入れて組織変革の加速 ③通年 ④企業4社 ⑤受入企業等 企業2社 大学生2名 ⑥500千円

【新規/委託】①仕事と子育てインターン ②就業体験と就業後の子育てを体験し、広く社会に発信するインターンシップ ③7月~3月 ④宇都宮市内 ⑤市内企業3社 大学生6名 ⑥2000千円 ⑦宇都宮市男女共同参画課

【新規/自主】①地域拠点の活用・運営 ②aret(仮)の運営による日常的挑戦者支援 ③通年 ④ARET(宇都宮市西地区) ⑤200名 ⑥800千円 ⑦光琳寺

【継続/自主】①情報発信 ②WEBサイト、SNS(FACEBOOK,Twitter,LINE@)の管理運営。 ③通年 ④事務所 ⑤- ⑥300千円 ⑦-

【新規・自主】①地域×若者情報プラットフォーム構築 ②開発プログラム他、関係機関・団体の若者を巻き込む情報発信のプラットフォームの構築実施 ③通年 ④栃木県内 ⑤- ⑥1,500千円 ⑦-

③各地の「地域プログラム」への参加者のコーディネートと「地域コーディネーター」との連携検討(連携効果予測、連携の具体的方法)

→②の新たな事業スキーム開発のうち「地域メディア事業」の機能化により、各地の地域参画プログラムを多くの学生の届き、県内の人材の還流を起こしていく。また各地の仕掛け人(コーディネーター)と定期的な意見交換や研修の場をつくり、それぞれの独立性を保ちながら、相互に提案・相談・協業できる関係性を構築していく。

④若者の社会参加しやすい仕組・み仕掛けの検討

→経済的な生活基盤がせい弱な大学生がより地域づくりや社会貢献活動に参画できるように、支援金の創設・運用・充実や、学生の参画をボランティアから仕事化できるような実績作りと各関係機関への提案を行っていく。まずは、当会のインターンシップ生に対して活動支援金の提供を始める。

⑤地域拠点を基軸にしたエリアマネジメント、コーディネートの実施

→「宇都宮空き家会議」や「創業プロデュース事業」、「自治会インターン」等の事業パートナーと取り組む委託事業をきっかけにして、「地域連帯経済圏」(地域住民のつながりを大事にしながら、地域社会による経済活動もする暮らしあり)のモデルづくりとエリアマネジメントができるコーディネートノウハウの蓄積を行う。

⑥社内の若手スタッフの人材育成、ガバナンスと組織基盤の再構築

→スタッフ間の意見交換やそれぞれの課題や悩みをどこでもいつでも共有・反応できるように、オンラインでの連絡ツール「slack」を積極的活用していくこととスタッフ会議や研修の充実、またスタッフ個々の関係性をより強固なものにしていくために雑談等のコミュニケーションを積極的にとれる環境を整えていく。

またガバナンスの強化については、「理事会」には位置づけないが、当会の理事、スタッフ、会員がともに未来に対する視点や期待を共有していく協議の場を積極的に作り出していく。YOUTH TIMEは学生を中心に据えた場に対し、「Supporters Bar」(仮)等支援者の未来像会議を行っていく。

→全体として、事業推進の重点を業務委託の執行から、これらの若者・社会を中心に据えたビジョンの打ち出し、議論、具現化の実践を行っていく。

(5)-③に適応した事業

【継続/委託】 ①下野市関係人口創出事業 ②地域コーディネーターの育成および中間支援組織の立ち上げ ③通年(6月～) ④下野市・東京圏 ⑤50名 ⑥予算(収入)3400千円 ⑦下野市

【新規/委託】 ①下野市公共施設公民連携推進事業 ②公民連携事業 ③通年(6月～) ④下野市 ⑤100名 ⑥5400千円 ⑦下野市

【継続/自主】 ①U I Jターン事業「はじまりのローカル コンパス」 ②関係人口創出と地域コーディネーター育成、③通年(6月～) ④栃木県・首都圏 ⑤30名 ⑥1200千円 ⑦-

【継続/委託】 ①Jimoto tochigi ②東京圏在住栃木出身者コミュニティづくり、③8月/2月 ④栃木県・首都圏 ⑤100名 ⑥3790千円 ⑦県地域振興課

【継続/委託】 ①地域づくり担い手育成事業 ②地域づくり人材育成 ③通年 ④栃木県 ⑤300名 ⑥3980千円 ⑦栃木県地域振興課

(5)-④に適応した事業

【継続/自主】 ①ホンdeチャレンジ ②読まなくなった古本を寄付して若者を育む仕組 ③通年 ④全国 ⑤40名 ⑥100千円 ⑦バリューブックス

(5)-⑤に適応した事業

【継続/委託】 ①創業プロデューサー事業 ②起業希望者が集うエリアづくりと創業伴走支援 ③通年 ④栃木県内 ⑤起業志向の若者 100名 ⑥3521千円 ⑦栃木県経営支援課

【新規/委託】 ①自治会インターン ②モデルとなる3自治会が受け入れ先となり、自治会の組織変革、新規加入促進に取り組むインターン ③6月～3月 ④宇都宮市内 ⑤市内自治会3社 大学生6名 ⑥990千円 ⑦宇都宮市みんなでまちづくり課

(5)-⑥に適応した事業

【新規/自主】 ① Supporters Bar ②支援者とスタッフによるこれからの社会の在り方の議論・交流会 ③年3回 ④aret ⑤60名(20名×3回) ⑥100千円 ⑦-

4.2020年度事業計画 ①特定非営利活動に係る事業

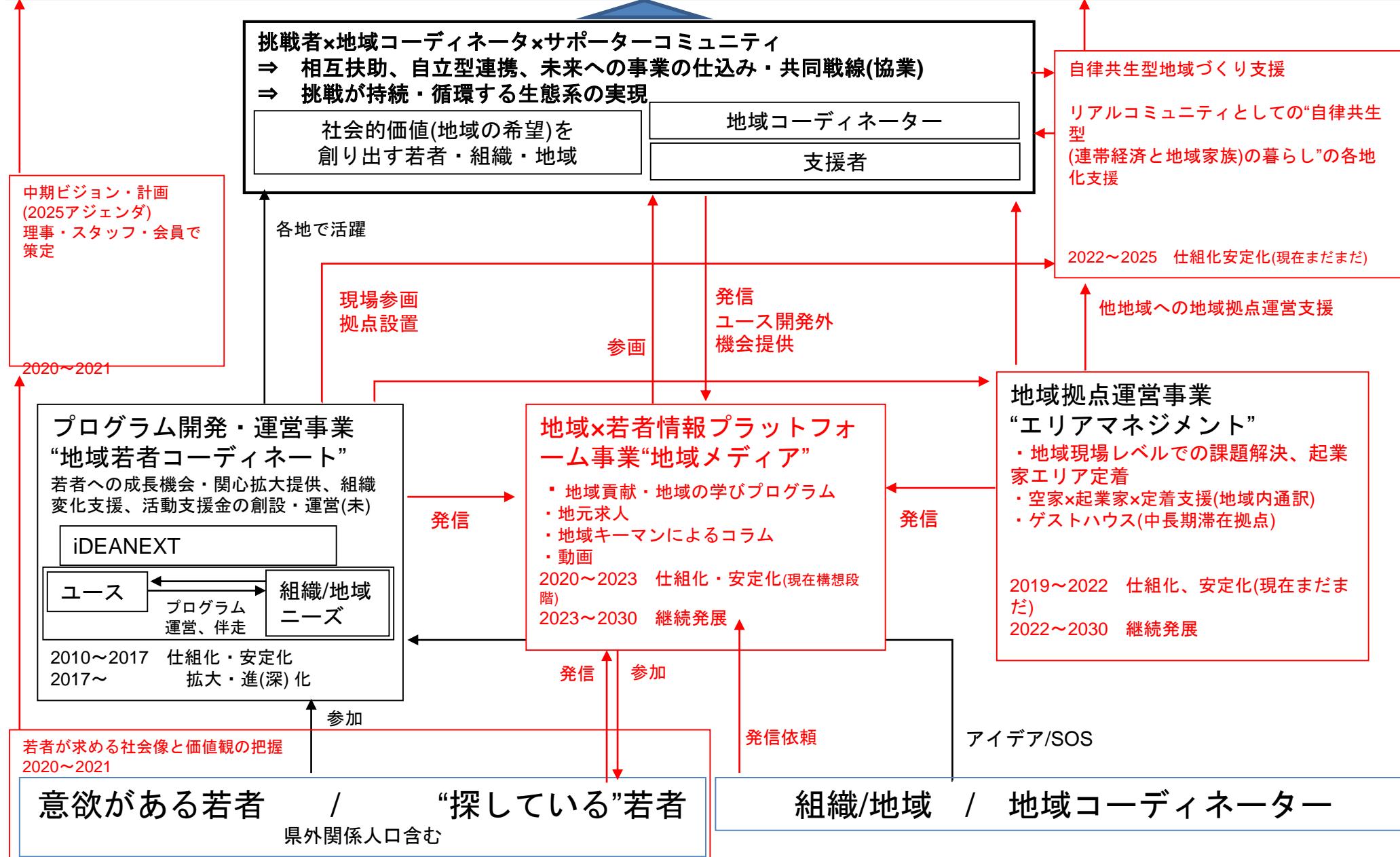
事業の種類(定款)	事業プログラム	事業内容(案)	備考(1.実施日時、2.場所、3.事業パートナー)		受益対象者の範囲及び延人数	予算(収入)額(千円)
①社会事業を行なう人材育成事業	実践型インターンシップ「GENBA CHALLENGE」	若者の力を取り入れて組織変革の加速	1.通年 2.企業4社 3.受入企業等	継続/自主事業	企業2社 大学生2名	500
	自治会インターン	モデルとなる3自治会が受け入れ先となり、自治会の組織変革、新規加入促進に取り組むインターン	1.6月～3月 2.宇都宮市内 3.宇都宮市みんなでまちづくり課	新規/業務委託	市内自治会3社 大学生6名	990
	仕事と子育てインターン	就業体験と就業後の子育てを体験し、広く社会に発信するインターンシップ	1.7月～3月 2.宇都宮市内 3.宇都宮市男女共同参画課	新規/業務委託	市内企業3社 6名	2000
	ソーシャルグッドスタートアッププログラム「iDEA→NEXT」	プラッシュアップ合宿 ファイナルプレゼンテーション	1.通年 2.栃木県内 3.協賛企業等	継続/自主事業	6組	1080
	創業プロデューサー事業	起業希望者が集うエリアづくりと創業支援	1.通年 2.栃木県内 3.栃木県経営支援課	継続/業務委託	起業志向の若者 100名	3521
	UIJターン事業 地域の担い手育成事業	「はじまりのローカル コンパス」	1.通年(6月～) 2.栃木県・首都圏	継続/自主事業	30名	1200
		Jimoto tochigi	1.8月/2月 2.栃木県・首都圏 3.県地域振興課	継続/業務委託	30名	3790
	地域の担い手育成事業	地域づくり人材育成	1.通年 2.栃木県 3.栃木県地域振興課	継続/業務委託	300名	3980
	下野市 関係人口創出事業	地域コーディネーターの育成および中間支援組織の立ち上げ	1.通年(6月～) 2.下野市・東京圏	継続/業務委託	50名	3400
	下野市 公共施設公民連携推進事業	公民連携事業の開発運営	1.通年(6月～) 2.下野市	新規/業務委託	100名	5400
若者人材育成	企業向け人材育成事業	宇大未来塾「とちぎ志士プログラム」「次世代経営マネジメントプログラム」	1.5月～2月 2.栃木県内 3.宇都宮大学	継続/業務委託	20～30代リーダー候補 600人	2000
	その他の事業	各種プログラム開発・提供事業	創造都市研究センタープログラム	継続/自主事業	20名	350
②ソーシャルプロジェクト支援事業	とちぎ手仕事支援プロジェクト FukuFuku	福島の手仕事商品の販路開拓 福島での人材交流	1.通年 2.栃木県・福島県 3.	継続/自主事業	—	—
	YOUTH TIME	学生×地域の未来議論	1.隔月 6回 2.宇都宮市内	継続/自主事業	60名	100
③ネットワーク/コミュニティ形成事業	地域拠点の活用・運営	aretの運営による日常的挑戦者支援	1.通年 2.aret(宇都宮市西地区) 3.光琳寺	新規/自主事業	200名	840
⑤挑戦する若者を支える奨学金事業	ホンdeチャレンジ	読まなくなった古本を寄付して若者を育む仕組	1.通年 2.全国 3.バリューブックス	継続/自主事業	40名	100
⑦調査研究事業	コロナ被害の若者支援緊急対応	アンケートに実施と必要な支援プログラムと仕組みの開発	1.通年	新規・自主事業	1000名	500
⑧情報発信/出版事業	情報発信	WEBサイト、SNS(FACEBOOK, Twitter, LINE@)、ソーシャルニュースの管理運営。	1.通年	継続/自主事業	—	300
	地域×若者情報プラットフォーム構築	開発プログラム他、関係機関・団体の若者を巻き込む情報発信のプラットフォームの構築実施	1.通年	新規・自主事業	—	1,500

5.運営体制

理事：9名（岩井理事(代表)、塚本理事(副代表)、古河理事、大塚理事、小久保理事、金井理事、野崎理事、清嶋理事、中野理事） 監事：1名（安藤監事）

職員：5名、うち常勤3名 非常勤2名、うち事業推進4名(常勤2、非常勤2)、事務総務1名(常勤1)

ミッション：「若者の力を活かして、地域の課題解決/活性化を加速する」 の実現



メモ) 20200522 理事会のフィードバック

- ・ユースは若者のニーズを抑えているか。若者が望むこれから社会像を捉えられているか。その社会像を実現するために必要なユースが育むべき若者像と要素を捉えられているか。 →計画に位置付け、明文化、学生100人インタビューの実施を予定
- ・全体的に難しく、読み取りづらい。何をするのかが見えない。優先順位と5W2H(誰に、何を、いつ、どこで、なぜ、プロセスと予算)を整理して。→計画書の記載表現を変更
- ・大学が地域への取り組みが進めているが、それをふまえての違いやユースの独自性は何か。→重要な問でありながら、コロナ禍の対応に追われている大学のこれから状況を把握できず、継続して協議・思考したい。
- ・会員の中にサービス受益者でもある若者・学生がいなければ、支援に偏りがないか、また会としてよいのか。運営会員(正会員)、賛助会員の整備、また新たに利用会員などの整え会の中に若者の声が届くことが必要ではないか。→学生は「会員」制度の理解不足や帰属意識を持たたくないなどの傾向から「会員」制度と学生の「参画」にミスマッチがあると捉え、その差を埋める手段については、継続して協議・思考したい
- ・「地域」という言葉は抽象的で人によってとらえ方もありまい、自分のことになりづらい。例えば小学校区に一つという表現であるば、ぐっとリアリティを持つ。→その通りであり、意味のあいまいさに注意して言葉を扱うと同時に計画に具体性を早急に整え、固有名詞を使えるようにしたい。

参考資料)2019年度事業計画

全体新事業スキーム案(2019.6.1～)

Mission Vision

若者の力を活かして地域の活性化、課題解決を加速する挑戦が生まれ、育まれる循環する生態系をつくる。

要協議・検討

中期vision 案1 新しいコトが起きるエリアを創造する。
案2 ユースの支援モデルの他チーム展開する。(現場を持ったコーディネート機関の成長支援)

若者を活かして地域の活性化解決を加速する。
ユースネットワークを地域に活かし、課題解決の実践と挑戦者が育まれあう日常の景色をつくる。

これから取り組んでいきたい
「土づくり」(定着・日常的ネットワーク拡大)事業スキーム

地域拠点を活用し、日常的に挑戦者との関わり、プログラム提供、地域ニーズとの接点を得て、現場へコーディネートをしていく。
挑戦する若者 ヨーディネー 地域ニーズ、

定着(事務所・店舗を持つ)、事業成長加速

新たな挑戦者、支援者がエリアに来る

支援成果の可視化、地域変化への実態化

これまで取り組んできた 「種まき」事業スキーム(継続)

Crew伊川、アグクル小泉、えんがお濱野、阿部梨園佐川、レクスタ加藤
KEYDESIGN土橋、ヨブル中尾、ことのは内藤、ポンテ大河原、・・等々

地域と連携した事業展開

新たな挑戦者 、支援者の 掘り起こし

- ・ 若者の力を必要とする組織、現場

- ・若者の力、社会的
を高める支援機関
(行政、大学等)

これまで約80機関や現場

提供する価値

価値

(ゲンチャレ、iDEANEXT)
プログラムの開発、運営
(マインドセットプログラム)

※プログラム事業収入

Tochigi
Youth
Supporters
Network*

会員
支援者(寄付者、協力者)
職員
※会費寄付收入

提供する価値

价值

- 自身で使命と現場を持つて取り組む若者

- 成長意欲のある若者

これまで約延18,000人

地域拠点 Aretコンセプト・機能案

2019.4.16

▼光琳寺井上さん意図(岩井の理解、4/13井上さん同意)

- ・お寺の地域の拠所としての原点回帰。地域(住民、檀家)への深い安心の提供したい。
- ・お寺、また住職として人の生き死に、また生き方に関わる故、よりよく生きて欲しい願いとともに、よりよく生きていける社会環境を作り出したい。
- ・さらに、地域の未来を光照らす創造を生み出す機能を持った新しいお寺の機能・役割の再定義(ソーシャルイノベーションの孵化機能)したい
- ・檀家を始めとして、光琳寺のある西、西原地区が高齢者も多いことから、高齢者の活躍・役割を支えられる役割を担いたい
- ・井上さん自身の持つ、マインドフルネル他の人材育成プログラムや提供先となる大手企業人材、またキー局メディアとの人的ネットワークを地元に活かしたい。

▼共通点→ 1. 人との関わり、関係性が生まれ、育まれる。その関係性により、安心や希望が生まれる新しさが育つ空間 2. これからの中と社会に対して、命をより輝かせる使いができるような人を育みたい。 3. 人づくり、まちづくりの拠点

▼コアコンセプト案 ※内々で共有。打ち出さない。言葉が重いので。

再定義(今までの常識を疑い、本質を捉え、意味づけをし直す)、暮らし・生き方の見直し、地域の変化促進、化学反応を促進する触媒、ソーシャル・キャピタル、→常識を疑い意味を問い合わせられる、新しい関係性と生き方が育まれる拠点→TERAを逆にした、ARET。

▼機能

<地域住民が集い>安心できる機能>
<挑戦者が集い、高まる機能>

<“違う”が反応し創造が生まれ支える事業>
<人との関わり合う機能>

▼取り組み内容

- 会議、打合せ、お茶飲み会等への空間貸出
- コワーキングスペース空間貸出
- 講座・WS、議論、プレゼン・マッチング等のプログラムの提供
- 講座・WS、議論、プレゼン・マッチング等のプログラムの提供
- 利用者発案プログラム、ARETゼミの提供、みんなで大掃除・食事

▼利用者に提供する価値

- ⇒安心、新たな出会い・関係性、自己肯定感
- ⇒刺激、肯定感、仲間、資源、情報
- ⇒アイデア、疑問、実践資源、
- ⇒発見、肯定感、刺激、仲間、出会い

▼利用者想定

- <井上さんと関わりのある方>
- <ユースと関わりのある方(若者:挑戦者、社会人:支援者)>
- <自身に社会的挑戦のアイデアがありながら一步踏み出せずにいる層(講座・ワークショップ受講しながらも自分で“やる”と思えないでいる層)→“やる”人が近くにいることで、“自分もやる”化>
- <持続的な活動していく意志のある市民活動者→キーマンに出会う、新たな知識・刺激と出会う>

拠点場所: 宇都宮市西原1-3-4 駐車場40台

▼とちぎユースサポートーズネットワーク意図

- ・挑戦する若者たちを育む機能をプログラムから日常的関わりができるようにしたい。日常的に新たな挑戦者が出会い、支えられる機能をプログラムではなく、エリア・日常として展開したい。
- ・育んだ卒業生(起業家等)の現場や拠点/空間をつなぐ機能が弱い現状から、我々も地域に関わり住民の声、理解と期待を受けながら、卒業生に現場を提供・コーディネートしていきたい。(よそ者チャレンジャーと住民が関わり合う地域の玄関の機能、地域に人材定着機能)
- ・若者による地域活性化、課題解決をミッションにしているが、事業成果が見えづらく、我々が実際に地域に関わることで、地域の変革事例をつくりあげたい。
- ・エリアに来ることで、挑戦意欲やいい出会いがあり、このエリアで暮らしたい、暮らす選択が起きるエリアの形成をしたい。

▼打ち出すコンセプト案 (わかりやすく、イメージしやすい)

- ・1年間議論をしながら、設定。
仮コンセプとして、新たなものの物語を始まる場所? 精神と時の部屋? ソーシャルイノベーション育成拠点?

▼Aretオペレーション想定

- <ユース日常業務>プログラム開発、運営
- <ユース会員サービス>YOUTH TIME、
- <Aret利用者フォロー>入室管理、Aret空間予約管理、情報提供
- <日常的清掃>掃除機、ゴミ出し、
- <>

<1. 趣旨・概要> 2012年に始まったiDEA→NEXTは、「とちぎの新しい物語をつむぐ。」をコンセプトにし、ヒトとマチがイキイキとした地域を創るために、社会に新しい価値を提供する意志を持った若者を数多く輩出し、地域の困りごとの解決や社会をよくする活動を促進するアイデアの実現のために、若者が県内の地域活動実践者や経営者、同じ志を持つ若者同士や、オーディエンス（最後の公開審査会における一般観覧者）とつながる場です。またつながりによって、アイデアを持った若者がさらに自身のプロジェクトを加速させ、さらなる成長を生む機会にもなっています。

<2. 現状> 開始後7年目を迎え、iDEANEXTから事業として継続する事業家が生まれ、また卒業生が次世代の挑戦者を支える生態系として機能し始めている。

しかしながら、エントリーから持続的事業に取り組み続ける事業家には、以前障壁があり、目指しながらも終了後の活動継続は100%になっていない(2016年度40%(4/10)、2017年度25%(2/8)、2018年度は60%(3/5))。これらから継続して取り組み続ける者は、エントリ一段階から、現場、現物がありと、実現したい景色と事業実施する覚悟が高い傾向がある。合わせて、そこに行くまでに自分が様々な機会、出会いを有していることを大きい。なお、2017年度より一次審査を設け、通過者に実践的仮説検証を取り入れたプログラム転換は、継続的取り組みにプラスの影響があったと捉えている。とはいっても、iDEA→NEXTの原点は、アイデアを持った若者の行動を実践化させる入り口でもあることを踏まえ、入り口は広げつつ、出口も高めることの両立を図っていきたい。

<3. 課題> ①修了後の継続的取り組みにおいては、プログラム効果以上に自身のモチベーションの高低による影響が大きい。これまでのプログラムスキームでは時間が足りない。

②当会で実施する(業務委託含む)プログラムとエントリー者の連動が図られていない。

③本事業を安定実施するためには、現行でも150万の事業費が必要であるが、寄付・協賛金等による支援金額は不足しており(2017年98万)、また進行中業務と並行して行うために、資金調達に関わるスタッフの優先順位が上がりきらず時間的にもかけられていない。

<4. スキーム改善ポイント>

更に、アイデアからのアクション率と継続率を高めていくスタートアッププログラムにしてため、以下の点を修正し実施していく。

①半年から年間を通じたプログラムへ。(12月エントリ〆切を8月〆切)エントリーを早め、1st stage 「アイデアブラッシュアップ」と 2nd stage 「実践的仮説検証」に分けて実施する。なお、2nd stageの入り口として、1次審査を設ける。

②既存のプログラムと連動させ、多角的に自身のアイデアを見つめ直し磨かれる機会を広く数多く提供する。

③年間を通じたファンレイジングの実施。現行より倍の時間がかかることから事業費を年間200万円と設定し、年間を通じ(出会う人に当会理解と合わせて支援を募る)、支援を募っていく。

<5. 改善によって生み出したい成果>

- ①修了後、継続して課題解決に取り組む事業家の輩出数の増加
- ②アイデアを持つ若者のエントリー数の増加
- ③支援者・協力者の増加

ビジョン「挑戦が生まれ、育まれる循環する生態系をつくる。」の具現化

